

15. 法人の基本情報（2026年3月31日現在）

- (1) 法人名 地方独立行政法人長野市民病院
- (2) 所在地 長野市大字富竹 1333 番地 1
- (3) 設立年月日 2016 年 4 月 1 日
- (4) 設立に係る根拠法 地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）
- (5) 設立団体の長 長野市長
- (6) 資本金 2,654,139,152 円（2016 年度末からの増減なし）
- (7) 沿革

2016 年 0 4 月	地方独立行政法人長野市民病院 設立 長野市民病院 開設（許可病床 400 床、30 診療科）
06 月	SCU（脳卒中ケアユニット）を 12 床に増床
07 月	ECU（救急専用病棟）10 床を開設
08 月	地域包括ケア病棟 44 床を開設
2017 年 01 月	肝臓・胆のう・膵臓外科を開設（31 診療科）
04 月	心臓血管外科、頭頸部外科を開設（33 診療科）
2018 年 08 月	地域医療人材拠点病院の指定
2019 年 04 月	肝臓内科を開設（34 診療科）
06 月	リウマチ科を開設（35 診療科）
10 月	HCU（ハイケアユニット）と ECU を統合し、HCU・ECU20 床として運用開始
2020 年 03 月	地域災害拠点病院、長野県 DMAT 指定病院の指定
2021 年 10 月	がんゲノム医療連携病院の指定
2022 年 4 月	DPC 特定病院群の指定
5 月	新棟（東館）増築工事 着工
2023 年 1 月	大腸外科を開設（36 診療科）
3 月	新棟（東館）増築工事 竣工
4 月	既存棟改修工事 着工
2024 年 1 月	精神科を開設（37 診療科）
3 月	既存棟改修工事 竣工
6 月	DPC 特定病院群の指定
2025 年 4 月	胃・食道外科を開設（38 診療科）
6 月	開院 30 周年

現在に至る

(8) 設置・運営する病院

- ア 病院名 長野市民病院
- イ 開設年月日 2016 年 4 月 1 日
- ウ 診療科（38 科） 内科、神経内科、血液内科、呼吸器内科、消化器内科、肝臓内科、循環器内科、腎臓内科、内分泌・代謝内科、緩和ケア内科、精神科、小児科、外科、消化器外科、肝臓・胆のう・膵臓外科、大腸外科、胃・食道外科、呼吸器外科、乳腺外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、リウマチ科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、頭頸部外科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、救急科、病理診断科
- エ 許可病床数 一般病床 400 床（ICU6 床、HCU・ECU20 床、SCU12 床）

地方独立行政法人長野市民病院
組織図（2026年3月31日付）



財務諸表等

2025年度(令和7年度)

(第10期事業年度)

自 2025年(令和 7年) 4月 1日

至 2026年(令和 8年) 3月31日

地方独立行政法人長野市民病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費及び減損損失の明細	14
(2)棚卸資産の明細	15
(3)有価証券の明細	15
(4)長期貸付金の明細	15
(5)長期借入金の明細	16
(6)移行前地方債償還債務の明細	16
(7)引当金の明細	17
(8)資産除去債務の明細	17
(9)保証債務の明細	17
(10)資本剰余金の明細	17
(11)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(12)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(13)地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(14)役員及び職員の給与の明細	20
(15)開示すべきセグメント情報	20
(16)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
添付資料	
決算報告書	25

財 務 諸 表

貸借対照表

(2026年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目		金額		
資産の部				
Ⅰ. 固定資産				
1. 有形固定資産				
土地		555,800,000		
建物	9,859,091,703			
建物減価償却累計額	▲ 4,006,030,803	5,853,060,900		
構築物	59,959,059			
構築物減価償却累計額	▲ 12,357,683	47,601,376		
器械備品	134,595,475			
器械備品減価償却累計額	▲ 89,402,908	45,192,567		
医療用器械備品	4,587,070,220			
医療用器械備品減価償却累計額	▲ 2,992,732,632			
医療用器械備品減損損失累計額	▲ 22,269,002	1,572,068,586		
車両運搬具	18,677,958			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 1,601,659	17,076,299		
リース資産	1,459,393,237			
リース資産減価償却累計額	▲ 1,205,968,458	253,424,779		
有形固定資産合計		8,344,224,507		
2. 無形固定資産				
ソフトウェア		209,382,007		
無形固定資産合計		209,382,007		
3. 投資その他の資産				
長期性預金		1,300,000,000		
投資有価証券		1,100,000,000		
修学資金貸付金	280,000			
返還免除引当金	0	280,000		
破産更生債権等	19,127,526			
貸倒引当金	▲ 19,127,526	0		
長期前払費用		232,129,672		
投資その他の資産合計		2,632,409,672		
固定資産合計			11,186,016,186	
Ⅱ. 流動資産				
現金及び預金		7,256,940,383		
医業未収金	2,776,897,312			
貸倒引当金	▲ 5,409,946	2,771,487,366		
未収金		17,384,214		
医薬品		97,274,114		
診療材料		173,085,658		
その他貯蔵品		106,920		
前払費用		12,804,174		
未収収益		3,783,366		
修学資金貸付金	270,000			
返還免除引当金	0	270,000		
その他流動資産		66,636		
流動資産合計			10,333,202,831	
資産合計				21,519,219,017

貸借対照表

(2026年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目		金額		
負債の部				
Ⅰ. 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	184,959,084			
資産見返補助金等	489,545,723			
資産見返寄附金	9,283,962			
資産見返物品受贈額	3,503,315	687,292,084		
長期寄附金債務		2,987,588		
長期借入金		3,750,626,171		
移行前地方債償還債務		2,435,972,893		
リース債務		177,414,960		
引当金				
退職給付引当金		4,990,658,389		
固定負債合計			12,044,952,085	
Ⅱ. 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		222,211,945		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		249,156,502		
リース債務		102,091,078		
未払金		1,568,236,930		
未払費用		113,169,973		
未払消費税等		10,970,900		
預り金		32,108,278		
その他流動負債		4,400		
引当金				
賞与引当金		487,206,382		
流動負債合計			2,785,156,388	
負債合計				14,830,108,473
純資産の部				
Ⅰ. 資本金				
設立団体出資金		2,654,139,152		
資本金合計			2,654,139,152	
Ⅱ. 資本剰余金				
資本剰余金		205,261,884		
資本剰余金合計			205,261,884	
Ⅲ. 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		2,301,110,978		
病院施設整備等目的積立金		1,483,892,646		
当期末処分利益		44,705,884		
(うち当期総利益)		(44,705,884)		
利益剰余金合計			3,829,709,508	
純資産合計				6,689,110,544
負債純資産合計				21,519,219,017

損益計算書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目		金額	
営業収益			
医業収益			
入院収益	10,689,588,870		
外来収益	5,756,851,613		
その他医業収益	672,139,762	17,118,580,245	
運営費負担金収益		771,502,506	
補助金等収益		297,890,336	
資産見返運営費負担金戻入		13,657,911	
資産見返補助金等戻入		108,958,867	
資産見返寄附金戻入		882,550	
資産見返物品受贈額戻入		599,120	
寄附金収益		10,787,574	
受託収入			
国又は地方公共団体からの収入	7,600,000		
その他の団体からの収入	49,488,835	57,088,835	
営業収益合計			18,379,947,944
営業費用			
医業費用			
給与費	8,493,417,627		
材料費	5,442,875,930		
経費	2,833,263,103		
減価償却費	1,130,302,771		
研究研修費	67,814,652	17,967,674,083	
一般管理費			
給与費	276,646,887		
経費	21,160,926		
減価償却費	3,021,515		
研究研修費	1,121,299	301,950,627	
営業費用合計			18,269,624,710
営業利益			110,323,234
営業外収益			
運営費負担金収益		52,241,435	
財務収益			
受取利息		46,301,106	
患者外給食収益		4,900	
その他営業外収益		81,665,979	
営業外収益合計			180,213,420
営業外費用			
財務費用			
支払利息		104,936,331	
診療費減免額		6,653,189	
資産に係る控除対象外消費税等		129,990,881	
雑損失		723,700	
営業外費用合計			242,304,101
経常利益			48,232,553
臨時損失			
その他臨時損失		3,526,669	
臨時損失合計			3,526,669
当期純利益			44,705,884
当期総利益			44,705,884

純資産変動計算書
(2025年4月1日～2026年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	病院施設整備等目的積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理損失)	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	2,654,139,152	2,654,139,152	118,532,208	118,532,208	2,387,840,654	1,610,911,834	▲ 127,019,188	—	3,871,733,300	6,644,404,660
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得に充てた長期借入金の返済			86,729,676	86,729,676						86,729,676
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
損失処理による取崩						▲ 127,019,188	127,019,188			
(2) その他										
当期純利益							44,705,884	44,705,884	44,705,884	44,705,884
前中期目標期間繰越積立金取崩額					▲ 86,729,676				▲ 86,729,676	▲ 86,729,676
当期変動額合計	0	0	86,729,676	86,729,676	▲ 86,729,676	▲ 127,019,188	171,725,072	44,705,884	▲ 42,023,792	44,705,884
当期末残高	2,654,139,152	2,654,139,152	205,261,884	205,261,884	2,301,110,978	1,483,892,646	44,705,884	44,705,884	3,829,709,508	6,689,110,544

キャッシュ・フロー計算書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 5,317,980,517
人件費支出	▲ 8,748,984,480
その他の業務支出	▲ 2,183,134,671
医業収入	16,949,637,747
運営費負担金収入	823,743,941
補助金等収入	513,514,903
寄附金収入	5,420,000
その他	▲ 652,855,224
小計	1,389,361,699
利息の受取額	46,301,106
利息の支払額	▲ 104,948,132
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,330,714,673
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 200,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 416,987,231
無形固定資産の取得による支出	▲ 29,011,200
定期預金の預入による支出	▲ 2,204,000,000
定期預金の払戻による収入	4,904,000,000
貸付金の回収による収入	250,000
その他	▲ 192,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,054,059,069
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	267,500,000
長期借入金の返済による支出	▲ 86,729,676
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 244,146,180
リース債務の返済による支出	▲ 255,107,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 318,483,543
IV 資金増減額	3,066,290,199
V 資金期首残高	1,986,650,184
VI 資金期末残高	5,052,940,383

利益の処分に関する書類(案)

【地方独立行政法人長野市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		44,705,884
当期総利益	44,705,884	
II 積立金振替額		3,785,003,624
前中期目標期間繰越積立金	2,301,110,978	
病院施設整備等目的積立金	1,483,892,646	
III 利益処分額		
積立金	<u>3,829,709,508</u>	<u>3,829,709,508</u>

行政コスト計算書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

I 損益計算書上の費用		
医業費用	17,967,674,083	
一般管理費	301,950,627	
財務費用	104,936,331	
診療費減免額	6,653,189	
資産に係る控除対象外消費税等	129,990,881	
雑損失	723,700	
臨時損失	3,526,669	
	損益計算書上の費用合計	18,515,455,480
II 行政コスト		18,515,455,480

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～44年					
構	築	物	15～20年				
器	械	備	品	2～20年			
医	療	用	器	械	備	品	2～15年
車	両	運	搬	具	2～4年		

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

5 返還免除引当金の計上基準

医師、看護師、薬剤師の養成、確保に資するための修学資金の返還免除による損失に備えるため、免除見込額を計上しております。

6 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。

8 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- (2) 診療材料 同上
- (3) その他貯蔵品 同上

9 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 収益及び費用の計上基準

医業収益は主に入院及び外来診療に係る収益であり診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,256,940,383 円
定期預金	▲ 2,204,000,000 円
資金期末残高	5,052,940,383 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	13,389,070 円
--------------------	--------------

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	18,515,455,480 円
自己収入等	▲ 17,315,313,334 円
機会費用	116,231,650 円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	1,316,373,796 円
(内数)減価償却充当補助金	123,215,898 円

2.機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末における利回りを参考に2.366%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末における利回りを参考に2.366%で計算しております。

IV 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,908,438,109円
勤務費用	321,461,312円
利息費用	89,894,077円
数理計算上の差異の当期発生額	▲452,180,039円
退職給付の支払額	▲182,231,364円
期末における退職給付債務	<u>3,685,382,095円</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,685,382,095円
未認識数理計算上の差異	1,156,879,542円
過去勤務費用	148,396,752円
退職給付引当金	<u>4,990,658,389円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	321,461,312円
利息費用	89,894,077円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲18,549,595円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲88,137,166円
退職給付制度に係る退職給付費用	<u>304,668,628円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	3.30%
-----	-------

V オペレーティングリース関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1 グループニング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

該当ありません。

VII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金、定期預金、譲渡性預金、国債、地方債、政府保証債に限定し、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

医業未収金等については、債権管理マニュアルに沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債及びその他総務省例で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画にしたがって、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	
①投資有価証券	1,100,000,000円	940,510,000円	▲159,490,000円
②長期借入金(※2)	(3,972,838,116円)	(3,326,726,689円)	▲646,111,427円
③移行前地方債償還債務 (※2)	(2,685,129,395円)	(2,678,940,575円)	▲6,188,820円
④リース債務(※2)	(279,506,038円)	(272,796,147円)	▲6,709,891円

(※1)負債計上されるものは()で示しております。

(※2)1年以内返済予定の債務を含めております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、

以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて

算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金、移行前地方債償還債務及びリース債務

長期借入金、移行前地方債償還債務及びリース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は、診療事業を実施しております。

これらに係る収益の額は、入院及び外来診療等による医業収益17,118百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

IX その他重要事項

1 財務諸表の表示に関する注記

公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 資産見返運営費負担金
- (2) 資産見返補助金等
- (3) 資産見返寄附金
- (4) 資産見返物品受贈額
- (5) 長期寄附金債務
- (6) 運営費負担金収益
- (7) 補助金等収益
- (8) 資産見返運営費負担金戻入
- (9) 資産見返補助金等戻入
- (10) 資産見返寄附金戻入
- (11) 資産見返物品受贈額戻入
- (12) 寄附金収益